

Ⅲ 業 務 状 況

1. 託送供給状況

(1) 受入払出状況

区 分		受入量 (m ³)	払出量 (m ³)	勘定外ガス率 (%)	託送供給件数
平成29年度		164,457,611	170,124,138	-3.5%	(97,336) 1,163,087
平成30年度		157,959,808	162,580,463	-2.9%	(98,675) 1,176,641
令和 元 年 度	4月	10,093,995	12,205,350	-20.9%	98,954
	5月	11,655,013	12,153,758	-4.3%	99,057
	6月	9,623,037	10,609,323	-10.3%	98,907
	7月	12,155,968	12,318,621	-1.3%	98,891
	8月	10,681,293	11,743,415	-9.9%	99,004
	9月	10,560,138	10,779,295	-2.1%	99,109
	10月	9,896,660	9,868,495	0.3%	99,426
	11月	10,806,273	10,998,909	-1.8%	99,211
	12月	12,312,369	12,514,176	-1.6%	99,467
	1月	15,621,837	15,456,584	1.1%	99,400
	2月	12,903,333	13,285,541	-3.0%	99,511
	3月	13,526,851	13,541,788	-0.1%	99,809
	計		139,836,767	145,475,255	-4.0%
月平均		11,653,064	12,122,938		99,229
対前年度 比率(%)		88.5	89.5		101.2

※ () 内は年度末託送供給件数

(2) 契約別供給状況

区 分	託送供給件数	払 出 量	1日平均 払出量	契			
				標 準 託 送			
				供給件数 (A)	払 出 量 (B)	B/A	
平成29年度	1,163,087	170,124,138	466,094	1,161,708	43,744,572	38	
平成30年度	1,176,641	162,580,463	445,426	1,175,338	41,439,794	35	
令和 元 年 度	4月	98,954	12,205,350	406,845	98,855	4,417,308	44.7
	5月	99,057	12,153,758	392,057	98,958	3,971,147	40.1
	6月	98,907	10,609,323	353,644	98,808	2,325,339	23.5
	7月	98,891	12,318,621	397,375	98,792	2,336,635	23.7
	8月	99,004	11,743,415	378,820	98,905	2,095,832	21.2
	9月	99,109	10,779,295	359,310	99,007	1,902,108	19.2
	10月	99,426	9,868,495	318,339	99,326	1,950,349	19.6
	11月	99,211	10,998,909	366,630	99,110	2,856,133	28.8
	12月	99,467	12,514,176	403,683	99,366	3,950,200	39.8
	1月	99,400	15,456,584	498,599	99,299	6,174,620	62.2
	2月	99,511	13,285,541	458,122	99,411	4,953,948	49.8
	3月	99,809	13,541,788	436,832	99,708	4,866,487	48.8
	計	1,190,746	145,475,255	397,473	1,189,545	41,800,106	35.1
月平均	99,229	12,122,938		99,129	3,483,342		
対前年度 比率(%)	101.2	89.5		101.2	100.9		

※表示単位未満を四捨五入している数値は、計と内訳が一致しないことがある。

(単位：件・m³)

約 別 内 訳					
高 倍 率 託 送			大 量 輸 送 託 送		
供給件数 (A)	払 出 量 (B)	B/A	供給件数 (A)	払 出 量 (B)	B/A
672	1,830,911	2,725	707	124,548,655	176,165
614	1,767,565	2,879	689	119,373,104	173,256
44	92,776	2,108.5	55	7,695,266	139,913.9
44	112,663	2,560.5	55	8,069,948	146,726.3
44	111,791	2,540.7	55	8,172,193	148,585.3
44	163,098	3,706.8	55	9,818,888	178,525.2
44	187,166	4,253.8	55	9,460,417	172,007.6
46	161,139	3,503.0	56	8,716,048	155,643.7
43	103,323	2,402.9	57	7,814,823	137,102.2
44	96,385	2,190.6	57	8,046,391	141,164.8
44	115,927	2,634.7	57	8,448,049	148,211.4
44	148,195	3,368.1	57	9,133,769	160,241.6
44	124,872	2,838.0	56	8,206,721	146,548.6
44	117,921	2,680.0	57	8,557,380	150,129.5
529	1,535,256	2,902.2	672	102,139,893	151,993.9
44	127,938		56	8,511,658	
86.2	86.9		97.5	85.6	

2. LPG需給状況

(1) 購入販売状況

(単位：件・m³)

区分	購入量 (m ³)	販売量 (m ³)	勘定外ガス率 (%)	件数	1か月1件当たりの 平均使用量 (m ³)	
平成29年度	2,549.0	2,553.9	-0.2%	(20) 234	10.9	
平成30年度	2,430.0	2,414.7	0.6%	(20) 240	10.1	
令和 元 年 度	4月	238.0	235.8	0.9%	20	11.8
	5月	156.0	269.0	-72.4%	20	13.5
	6月	118.0	116.8	1.0%	20	5.8
	7月	105.0	115.0	-9.5%	20	5.8
	8月	90.0	104.6	-16.2%	20	5.2
	9月	78.0	73.8	5.4%	20	3.7
	10月	126.0	71.3	43.4%	20	3.6
	11月	165.0	137.2	16.9%	20	6.9
	12月	326.0	182.8	43.9%	20	9.1
	1月	337.0	374.9	-11.3%	20	18.7
	2月	294.0	290.3	1.3%	20	14.5
	3月	348.0	300.9	13.5%	20	15.0
	計	2,381.0	2,272.4	4.6%	240	113.6
月平均	198.4	189.4		20	9.5	
対前年度 比率(%)	98.0	94.1		100.0	94.1	

※ () 書きは年度末供給件数

(2) 用途別需給状況

区 分	件 数	販 売 量	1日平均 販売量	用					
				家 庭 用			工 業		
				件数 (A)	販売量 (B)	B/A	件数 (A)	販売量 (B)	
平成29年度	234	2,553.9	7.0	234	2,553.9	10.9	0	0.0	
平成30年度	240	2,414.7	6.6	240	2,414.7	10.1	0	0.0	
令和 元 年 度	4月	20	235.8	7.9	20	235.8	11.8	0	0.0
	5月	20	269.0	8.7	20	269.0	13.5	0	0.0
	6月	20	116.8	3.9	20	116.8	5.8	0	0.0
	7月	20	115.0	3.7	20	115.0	5.8	0	0.0
	8月	20	104.6	3.4	20	104.6	5.2	0	0.0
	9月	20	73.8	2.5	20	73.8	3.7	0	0.0
	10月	20	71.3	2.3	20	71.3	3.6	0	0.0
	11月	20	137.2	4.6	20	137.2	6.9	0	0.0
	12月	20	182.8	5.9	20	182.8	9.1	0	0.0
	1月	20	374.9	12.1	20	374.9	18.7	0	0.0
	2月	20	290.3	10.0	20	290.3	14.5	0	0.0
	3月	20	300.9	9.7	20	300.9	15.0	0	0.0
元年度計	240	2,272.4	6.2	240	2,272.4	9.5	0	0.0	
月平均	20	189.4		20	189.4		0	0.0	
対前年 比率(%)	100.0	94.1		100.0	94.1		0.0	0.0	

IV ガス供給施設工事申込件数及び修繕状況

1. 装置工事申込件数

(単位：件)

区 分	新 設	変 更	撤 去	合 計	
平成27年度	1,393	925	465	2,783	
平成28年度	1,501	938	469	2,908	
平成29年度	2,205	867	401	3,473	
平成30年度	2,131	950	377	3,458	
令和元年度	4月	101	71	24	196
	5月	129	83	17	229
	6月	219	93	24	336
	7月	164	80	45	289
	8月	147	62	16	225
	9月	186	73	23	282
	10月	152	76	21	249
	11月	83	79	15	177
	12月	287	79	6	372
	1月	93	42	65	200
	2月	112	85	5	202
	3月	127	77	4	208
	合計	1,800	900	265	2,965

2. ガス修繕

(1) 受付処理状況

	平常勤務時					保安待機時(土、日祝日・夜間)					合 計				
	一次出動	一次処理	二次処理	マイコン	緊急出動	一次出動	一次処理	二次処理	マイコン	緊急出動	一次出動	一次処理	二次処理	マイコン	緊急出動
4月	154	68	86	32	4	48	32	16	5	2	202	100	102	37	6
5月	113	44	69	31	2	34	23	11	8	1	147	67	80	39	3
6月	80	36	44	19	4	24	19	5	5	2	104	55	49	24	6
7月	106	50	56	26	4	26	16	10	4	1	132	66	66	30	5
8月	106	45	61	25	0	37	26	11	7	3	143	71	72	32	3
9月	113	49	64	23	2	37	26	11	6	3	150	75	75	29	5
10月	118	41	77	20	9	31	22	9	7	3	149	63	86	27	12
11月	138	69	69	22	2	33	27	6	4	2	171	96	75	26	4
12月	144	75	69	35	6	51	37	14	15	2	195	112	83	50	8
1月	148	84	64	51	2	35	25	10	6	4	183	109	74	57	6
2月	140	73	67	43	2	47	41	6	12	3	187	114	73	55	5
3月	129	83	46	49	1	35	30	5	11	3	164	113	51	60	4
合 計	1,489	717	772	376	38	438	324	114	90	29	1,927	1,041	886	466	67

(単位:件)

※1.令和元年度より、大津市ガス特定運営事業等に係る附帯業務として運営権者が実施

※2.一次処理とは、運営権者が直接処置した件数

※3.二次処理とは、運営権者が委託した件数

※4.マイコンとは、マイコンガスメーター作動に伴う出動

※5.緊急出動とは、火災、ガス漏れ、ガス管の折損事故等による出動

(参考) 平成30年度までの受付処理件数

	平常勤務時					保安待機時(土、日祝日・夜間)					合 計				
	一次出動	直営処理	委託処理	マイコン	緊急出動	一次出動	直営処理	委託処理	マイコン	緊急出動	一次出動	直営処理	委託処理	マイコン	緊急出動
平成30年度	1,843	1,006	837	642	30	492	359	133	117	35	2,335	1,365	970	759	65
平成29年度	1,381	656	725	319	34	457	347	110	83	30	1,838	1,003	835	402	64
平成28年度	1,405	648	757	268	43	504	378	126	77	38	1,909	1,026	883	345	81
平成27年度	1,507	655	852	267	29	505	372	133	67	36	2,012	1,027	985	334	65

(単位:件)

※1.マイコンとは、マイコンガスメーター作動に伴う出動

※2.緊急出動とは、火災、ガス漏れ、ガス管の折損事故等による出動

(2) 処理結果

(単位:件)

月	ガス漏えい		出 不 良		不 具 合		爆発 中毒 自殺	火 災	調 査	官 民 撤 去	B O X 機 器	構 造 関 係	破 損	警 報 器	マ イ コ ン	そ の 他	異 常 な し	合 計	
	外 管	内 管	外 管	内 管	内 管	器 具 類													
4月	2	29	2	0	3	2	12	8	2	5	59	0	0	2	5	32	28	11	202
5月	3	34	1	0	4	0	2	5	2	43	4	0	0	2	3	29	4	10	147
6月	1	19	2	0	2	0	1	6	2	35	0	0	0	2	3	15	7	8	104
7月	2	19	1	2	2	0	5	4	3	49	0	0	1	3	19	8	12	132	
8月	3	24	0	3	2	1	5	5	4	45	3	0	1	7	18	6	15	143	
9月	2	34	2	2	5	3	4	9	1	42	2	0	1	2	18	7	14	150	
10月	6	32	1	4	1	0	3	5	3	43	0	0	1	3	16	13	11	149	
11月	6	32	1	1	3	0	12	5	10	34	3	2	4	7	22	11	16	171	
12月	7	40	2	1	3	1	15	9	5	29	2	0	2	6	45	12	14	195	
1月	4	38	1	0	0	2	7	6	4	34	4	0	1	4	49	9	17	183	
2月	4	37	1	0	4	1	8	8	2	39	1	0	2	2	48	12	16	187	
3月	3	38	0	0	8	0	9	4	0	30	0	0	0	2	50	7	11	164	
小計	43	376	14	13	37	10	83	74	41	482	19	2	19	47	361	124	155	1,927	
合計	433		60		157				2.1%	25.0%	1.0%	0.1%	1.0%	2.4%	18.8%	6.4%	8.0%	100.0%	
比率	22.5%		3.1%		8.2%				1.4%	2.1%	25.0%	0.1%	1.0%	2.4%	18.8%	6.4%	8.0%	100.0%	

ガス漏えい : 本管、支管、供給管並びに灯外内管に係る腐食、継手ゆるみ、ガス栓、中間ガス栓類、誤操作等によるガス漏れ。
 出不良 : 本管、支管、供給管、内管の水たまり、メーターガス栓の閉止、中間ガス栓類不良、安全アダプター作動等による出不良。
 不具合調査 : ガス栓、中間ガス栓等のグリリス切れ、メーター・器具等の故障による不具合。
 官民撤去 : 管体調査及び漏えい調査業務(漏えい無し)。
 破損 : 家屋解体に伴う保安措置。
 警報器・マイコン : 他工事関連等によるガス管折損漏えい。
 その他 : 警報器作動による出動、マイコンメーター作動での単純復帰等の件数。
 異常なし : 経年管(白ガス管)による部分布設替及び上記以外。
 : 各種調査の結果、異常がなかった場合。

V 主要工事状況 (令和元年度契約分)

工事場所	工事内容	当初契約額	工期	
			年月日	年月日
和 邇 中	低圧ガス本支管布設工事	円 28,320,735	令和 1. 6. 25	令和 2. 3. 24
坂本一丁目	中圧ガス本管布設替工事	61,378,900	1. 7. 5	2. 3. 18
小 野	低圧ガス支管布設工事	28,490,000	1. 7. 8	2. 2. 28
真野三丁目 ほ にか	道路工事に伴う中圧ガス本管移設工事	74,250,000	1. 7. 12	2. 7. 31
和 邇 中	低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事	13,486,000	1. 7. 30	1. 11. 22
皇子が丘 二丁目	低圧ガス支管布設替工事	19,475,885	1. 8. 6	2. 2. 28
中庄二丁目	低圧ガス支管布設替工事	21,144,796	1. 9. 13	2. 3. 31
和邇中ほか	低圧ガス本支管布設工事	31,449,000	1. 9. 18	2. 5. 29
丸の内町	低圧ガス本管布設替工事	30,443,176	1. 10. 1	2. 6. 5
南郷一丁目 ほ にか	低圧ガス本支管布設替工事	54,573,226	1. 10. 8	2. 7. 31
際川三丁目	低圧ガス本管布設替工事	13,895,200	1. 10. 28	2. 4. 30
枝二丁目 ほ にか	低圧ガス本支管布設工事	18,810,000	1. 11. 25	2. 3. 27
仰木四丁目	低圧ガス支管布設工事	20,515,000	1. 11. 26	2. 3. 18
別保三丁目	低圧ガス本管布設替工事	13,689,610	1. 12. 3	2. 7. 31
石山寺 三丁目	低圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事	25,797,200	1. 12. 10	2. 3. 13
大萱三丁目	低圧ガス本管布設替工事に伴う舗装復旧工事	12,595,000	1. 12. 13	2. 3. 18
雄琴四丁目	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事	10,081,500	1. 12. 20	2. 4. 17
国分一丁目	低圧ガス本支管布設替工事	24,926,000	1. 12. 23	2. 6. 30
平野一丁目	低圧ガス本支管布設工事	14,652,000	1. 12. 24	2. 5. 29
京町三丁目	供給申請に伴う中圧ガス供給管布設工事	17,160,000	1. 12. 26	2. 6. 12
坂本六丁目	低圧ガス支管布設替工事	11,210,650	1. 12. 27	2. 3. 18
栗林町ほか	中圧ガス本管布設工事に伴う舗装復旧工事	52,721,900	2. 2. 12	2. 6. 19
伊香立 南庄町	低圧ガス支管布設工事	20,867,000	2. 2. 17	2. 6. 15
大江六丁目	供給申請に伴う低圧ガス本支管布設工事	11,968,000	2. 3. 13	2. 6. 12
和 邇 中	低圧ガス本支管布設工事に伴う舗装復旧工事	21,948,300	2. 3. 23	2. 7. 31

VI 経 理 状 況

1. 料金及び原価

(1) 料金収入

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (※1)	平成30年度	令和元年度 (※2)
前年度未収額	1,971,472,018	1,391,314,039	1,436,552,580	1,603,156,606	1,609,511,462
本年度調定額	15,293,946,705	11,896,787,261	13,006,397,964	12,519,271,831	3,495,744,822
本年度収入額	15,870,922,038	11,848,265,373	12,836,530,544	12,510,159,413	4,298,366,832
本年度未収額	1,391,314,039	1,436,552,580	1,603,156,606	1,609,511,462	806,889,452
収 入 率	91.92	89.16	88.88	88.58	84.19

※1. 平成29年度より託送供給収益に係る未収金を含み記載している。

※2. 令和元年度の本年度収入額欄は、大津市ガス特定運営事業等における債権譲渡に係る取引を含み記載している。

(2) 託送供給料金 (税抜)

ア. 標準託送供給料金 (2部料金)

適用区分 [ガス量]		定額基本料金(円)	従量料金単価(円)
		[1か月及び1個別契約 につき]	[1m ³ につき]
その他期	0m ³ から 500m ³ まで	350	60.14
	500m ³ を超え 2,000m ³ まで	4,000	52.84
	2,000m ³ を超え 5,000m ³ まで	18,000	45.84
	5,000m ³ を 超えるもの	32,000	43.04
冬期	0m ³ から 500m ³ まで	350	60.14
	500m ³ を超え 2,000m ³ まで	2,000	56.84
	2,000m ³ を超え 5,000m ³ まで	8,000	53.84
	5,000m ³ を 超えるもの	25,000	50.44

※その他期は、料金算定期間の末日が4月1日から11月末日に属する料金算定期間の料金の算定に適用する。
 ※冬期は、料金算定期間の末日が12月1日から翌3月末日に属する料金算定期間の料金の算定に適用する。
 ※道路と需要家等が所有又は占有する土地との境界線におけるガスの最高使用圧力が0.1メガパスカル以上の場合、上表の従量料金単価に28.42円を減じたものを従量料金単価とする。

イ. 選択的託送供給料金 (3部料金)

【高倍率託送供給料金】

本料金を選択できる条件：契約年間託送供給量が10,000m³以上であること。
 契約年間託送供給量が設置するガスメーターの能力の600倍以上であること。

定額基本料金(円)	流量基本料金(円)	従量料金単価(円)
[1か月及び1個別契約 につき]	[1m ³ につき]	[1m ³ につき]
3,350	130.00	9.01

※道路と需要家等が所有又は占有する土地との境界線におけるガスの最高使用圧力が0.1メガパスカル未満の場合、上表の従量料金単価に4.93円を加えたものを従量料金単価とする。

【大量輸送託送供給料金】

本料金を選択できる条件：契約年間託送供給量が100,000m³以上であること。(下表のいずれかを選択することができる。)

定額基本料金(円)	流量基本料金(円)	従量料金単価(円)
[1か月及び1個別契約 につき]	[1m ³ につき]	[1m ³ につき]
29,360	410.00	3.01
7,660	260.00	4.37

※道路と需要家等が所有又は占有する土地との境界線におけるガスの最高使用圧力が0.1メガパスカル未満の場合、上表の従量料金単価に2.69円を加えたものを従量料金単価とする。

(3) 原価計算

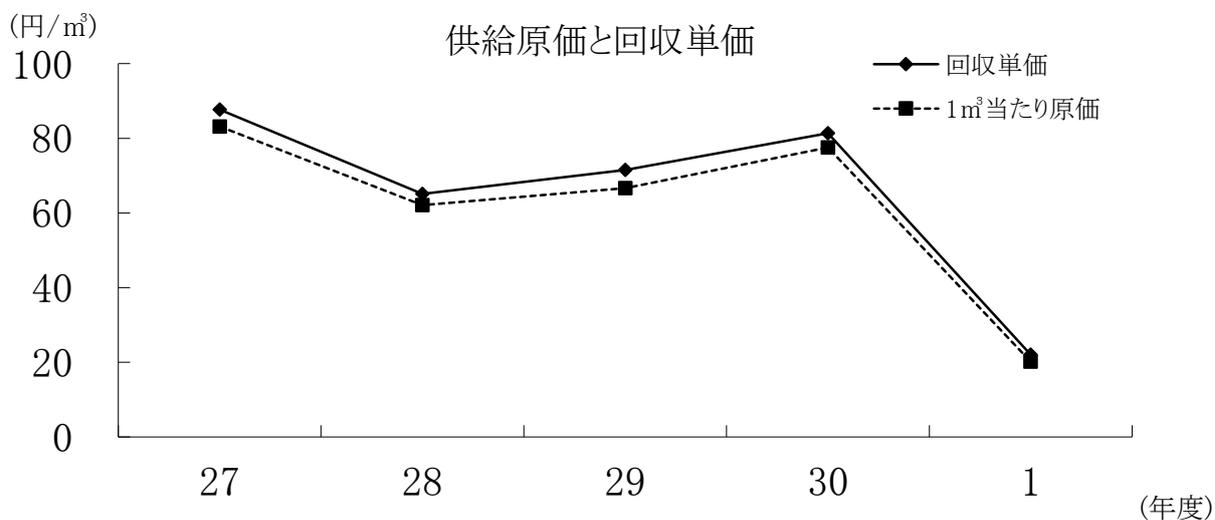
(単位：円)

項目		年度				年度	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
販売量(m ³)		161,528,395	169,184,959	168,147,761	141,438,898	託送供給量(m ³) (LPG販売量(m ³))	145,475,255 (2,272)
営業費用	売上原価	10,357,595,401	7,312,773,010	7,662,736,850	7,506,859,154	売上原価	408,184
	供給販売費	2,800,373,808	2,847,790,348	3,267,235,688	3,259,951,756	供給販売費	2,784,269,084
	一般管理費	352,560,313	343,048,968	404,768,541	381,017,335	一般管理費	294,213,227
	計	13,510,529,522	10,503,612,326	11,334,741,079	11,147,828,245	計	3,078,890,495
営業外費用		30,695,414	94,816,117	67,374,896	12,159,559	営業外費用	26,193,127
合計		13,541,224,936	10,598,428,443	11,402,115,975	11,159,987,804	合計	3,105,083,622
営業雑損益		2,029,152	5,440,043	2,294,440	16,178,109	営業雑損益	20,409,708
附帯事業損益		—	—	—	—	附帯事業損益	1,668,788
営業外収益		105,860,790	86,461,870	193,096,445	175,073,768	営業外収益	149,885,379
差引原価		13,433,334,994	10,506,526,530	11,206,725,090	10,968,735,927	差引原価	2,933,119,747
1m ³ 当たり原価(☆)		83.16	62.10	66.65	77.55	1m ³ 当たり原価	20.16
製品売上		14,161,594,384	11,016,103,980	12,029,337,957	11,501,333,549	製品売上	3,205,210,947
回収単価		87.67	65.11	71.54	81.32	回収単価	22.03

(☆)平成29年度以降は託送供給に要した費用を含む。

※令和元年度は一般ガス導管事業者への事業類型変更に伴い、改正後の会計規程に基づき記載している。

※令和元年度の1m³当たり原価及び回収単価は、託送供給量にかかる数値を記載している。



2. 財務状況

(1) 財務比較

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
収益的 収支	事業収益 (A)	(14,678,250,279)	(11,462,014,972)	(12,595,715,020)	(21,204,339,937)	(4,315,554,555)
	ガス事業売上高 (☆)	14,161,594,384	11,016,103,980	12,043,523,361	11,592,954,372	3,205,210,947
	営業雑収益	410,794,897	356,439,808	359,047,161	511,311,797	446,607,835
	附帯事業収益	—	—	—	—	170,100,201
	営業外収益	105,860,790	86,461,870	193,096,445	175,073,768	149,885,379
	特別利益	208	3,009,314	48,053	8,925,000,000	343,750,193
	事業費用 (B)	(14,109,949,403)	(10,960,455,311)	(11,762,729,725)	(11,663,488,480)	(3,739,142,802)
	営業費用	13,510,529,522	10,503,612,326	11,334,741,079	11,147,828,245	3,078,890,495
	営業雑費用	408,765,745	350,999,765	356,752,721	495,133,688	426,198,127
	附帯事業費用	—	—	—	—	168,431,413
	営業外費用	30,695,414	94,816,117	67,374,896	12,159,559	26,193,127
	特別損失	159,958,722	11,027,103	3,861,029	8,366,988	39,429,640
	差引額 (A－B)	568,300,876	501,559,661	832,985,295	9,540,851,457	576,411,753

※消費税等相当額を除く。

※令和元年度は一般ガス導管事業者への事業類型変更に伴い、改正後の会計規程に基づき記載している。

(☆) 平成28年度までは製品売上高としていたが、ガス事業会計規則の改正に伴い、29年度より託送供給収益を含めガス事業売上高に名称を変更している。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
資本的 収支	資本的収入 (C)	(1,030,509,719)	(1,025,529,110)	(11,788,608)	(137,859,008)	(71,962,714)
	工事負担金	12,132,560	25,072,780	11,089,716	51,853,228	65,280,154
	固定資産売却代金	18,377,159	456,330	698,892	11,005,780	6,682,560
	投資	1,000,000,000	1,000,000,000	0	75,000,000	0
	資本的支出 (D)	(3,466,638,664)	(1,484,209,415)	(1,466,286,464)	(1,391,406,119)	(1,286,184,267)
	建設改良費	1,513,765,649	1,484,209,415	1,466,286,464	1,291,406,119	1,286,184,267
	企業債償還金	1,952,873,015	0	0	0	0
	投資	0	0	0	100,000,000	0
	差引額 (C－D)	△ 2,436,128,945	△ 458,680,305	△ 1,454,497,856	△ 1,253,547,111	△ 1,214,221,553
	補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	103,737,470	103,743,869	103,328,404	92,166,813
減債積立金		1,952,873,015	0	0	0	0
建設改良積立金		200,025,802	354,936,436	445,804,720	825,726,556	1,127,657,109
過年度分損益勘定留保資金		179,492,658	0	905,364,732	335,653,742	0
補填財源合計	2,436,128,945	458,680,305	1,454,497,856	1,253,547,111	1,214,221,553	

※消費税等相当額を含む。

(2) 比較損益計算書

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ガス事業収益	[14,678,250,279]	[100.0]	[11,462,014,972]	[100.0]	[12,595,715,020]	[100.0]
ガス事業売上高(☆)	(14,161,594,384)	(96.5)	(11,016,103,980)	(96.1)	(12,043,523,361)	(95.6)
ガス売上	14,161,594,384	96.5	11,016,103,980	96.1	12,029,337,957	95.5
託送供給収益	—	—	—	—	14,185,404	0.1
営業雑収益	(410,794,897)	(2.8)	(356,439,808)	(3.1)	(359,047,161)	(2.9)
受注工事収益	410,740,683	2.8	352,655,549	3.1	358,634,102	2.9
その他営業雑収益	54,214	0.0	3,784,259	0.0	413,059	0.0
附帯事業収益	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特定事業収益	—	—	—	—	—	—
営業外収益	(105,860,790)	(0.7)	(86,461,870)	(0.8)	(193,096,445)	(1.5)
受取利息及び配当金	25,937,981	0.2	14,269,179	0.2	18,144,682	0.1
他会計負担金	11,865,964	0.1	12,465,452	0.1	40,375,037	0.3
雑収益	63,183,086	0.4	45,481,617	0.4	119,490,381	0.9
長期前受金戻入	4,873,759	0.0	14,245,622	0.1	7,258,739	0.1
引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	7,827,606	0.1
特別利益	(208)	(0.0)	(3,009,314)	(0.0)	(48,053)	(0.0)
固定資産売却益	208	0.0	704,950	0.0	48,053	0.0
その他特別利益	0	0.0	2,304,364	0.0	0	0.0
ガス事業費用	[14,109,949,403]	[100.0]	[10,960,455,311]	[100.0]	[11,762,729,725]	[100.0]
営業費用	(13,510,529,522)	(95.8)	(10,503,612,326)	(95.8)	(11,334,741,079)	(96.4)
売上原価	10,357,595,401	73.4	7,312,773,010	66.7	7,662,736,850	65.2
供給販売費	2,800,373,808	19.9	2,847,790,348	26.0	3,267,235,688	27.8
一般管理費	352,560,313	2.5	343,048,968	3.1	404,768,541	3.4
営業雑費用	(408,765,745)	(2.9)	(350,999,765)	(3.2)	(356,752,721)	(3.0)
受注工事費用	408,765,745	2.9	350,999,765	3.2	356,752,721	3.0
附帯事業費用	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特定事業費用	—	—	—	—	—	—
営業外費用	(30,695,414)	(0.2)	(94,816,117)	(0.9)	(67,374,896)	(0.6)
支払利息	24,684,587	0.2	73,591	0.0	34,397	0.0
雑支出	6,010,827	0.0	94,742,526	0.9	67,340,499	0.6
特別損失	(159,958,722)	(1.1)	(11,027,103)	(0.1)	(3,861,029)	(0.0)
固定資産売却損	26,435,199	0.2	223,524	0.0	947,134	0.0
その他特別損失	133,523,523	0.9	10,803,579	0.1	2,913,895	0.0
当年度純利益	568,300,876		501,559,661		832,985,295	
その他利益剰余金	0		0		0	
当年度未処分利益剰余金	568,300,876		501,559,661		832,985,295	

※消費税等相当額を除く。

※令和元年度は一般ガス導管事業者への事業類型変更に伴い、改正後の会計規程に基づき記載している。

(☆) 平成28年度までは製品売上としていたが、ガス事業会計規則の改正に伴い、平成29年度より託送供給収益を含めガス事業売上高に名称を変更している。

(単位：円・%)

平成30年度		令和元年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
[21,204,339,937]	[100.0]	[4,315,554,555]	[100.0]	[100.0]	[78.1]	[85.8]	[144.5]	[著減]
(11,592,954,372)	(54.7)	(3,205,210,947)	(74.3)	(100.0)	(77.8)	(85.0)	(81.9)	(著減)
11,501,333,549	54.3	742,228	0.0	100.0	77.8	84.9	81.2	著減
91,620,823	0.4	3,204,468,719	74.3	—	—	皆増	皆増	皆増
(511,311,797)	(2.4)	(446,607,835)	(10.3)	(100.0)	(86.8)	(87.4)	(124.5)	(108.7)
510,527,711	2.4	433,159,875	10.0	100.0	85.9	87.3	124.3	105.5
784,086	0.0	13,447,960	0.3	100.0	著増	著増	著増	著増
(—)	(—)	(170,100,201)	(3.9)	(—)	(—)	(—)	(—)	(皆増)
—	—	170,100,201	3.9	—	—	—	—	皆増
(175,073,768)	(0.8)	(149,885,379)	(3.5)	(100.0)	(81.7)	(182.4)	(165.4)	(141.6)
16,245,590	0.1	14,613,763	0.3	100.0	55.0	70.0	62.6	56.3
40,927,936	0.2	37,954,992	0.9	100.0	105.1	著増	著増	著増
100,448,549	0.5	73,411,404	1.7	100.0	72.0	189.1	159.0	116.2
7,112,255	0.0	10,515,220	0.3	100.0	著増	148.9	145.9	著増
10,339,438	0.0	13,390,000	0.3	—	—	皆増	皆増	皆増
(8,925,000,000)	(42.1)	(343,750,193)	(8.0)	(100.0)	(著増)	(著増)	(著増)	(著増)
0	0.0	34,847	0.0	100.0	著増	著増	皆減	著増
8,925,000,000	42.1	343,715,346	8.0	—	皆増	—	皆増	皆増
[11,663,488,480]	[100.0]	[3,739,142,802]	[100.0]	[100.0]	[77.7]	[83.4]	[82.7]	[著減]
(11,147,828,245)	(95.6)	(3,078,890,495)	(82.3)	(100.0)	(77.7)	(83.9)	(82.5)	(著減)
7,506,859,154	64.4	408,184	0.0	100.0	70.6	74.0	72.5	著減
3,259,951,756	27.9	2,784,269,084	74.4	100.0	101.7	116.7	116.4	99.4
381,017,335	3.3	294,213,227	7.9	100.0	97.3	114.8	108.1	83.5
(495,133,688)	(4.2)	(426,198,127)	(11.4)	(100.0)	(85.9)	(87.3)	(121.1)	(104.3)
495,133,688	4.2	426,198,127	11.4	100.0	85.9	87.3	121.1	104.3
(—)	(—)	(168,431,413)	(4.5)	(—)	(—)	(—)	(—)	(皆増)
—	—	168,431,413	4.5	—	—	—	—	皆増
(12,159,559)	(0.1)	(26,193,127)	(0.7)	(100.0)	(著増)	(著増)	(著減)	(85.3)
6,981	0.0	0	0.0	100.0	著減	著減	著減	皆減
12,152,578	0.1	26,193,127	0.7	100.0	著増	著増	著増	著増
(8,366,988)	(0.1)	(39,429,640)	(1.1)	(100.0)	(著減)	(著減)	(著減)	(著減)
5,413,607	0.1	5,626,044	0.2	100.0	著減	著減	著減	著減
2,953,381	0.0	33,803,596	0.9	100.0	著減	著減	著減	著減
9,540,851,457		576,411,753						
0		0						
9,540,851,457		576,411,753						

(3) 比較貸借対照表
(資産の部)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	[11,258,976,220]	[41.6]	[11,548,012,521]	[42.7]	[11,860,223,877]	[42.4]
有形固定資産	(11,235,425,644)	(41.5)	(11,326,046,905)	(41.9)	(11,677,955,357)	(41.7)
供給設備	10,893,985,576	40.2	11,013,983,769	40.7	11,338,570,515	40.5
業務設備	209,711,206	0.8	235,750,003	0.9	216,099,086	0.8
建設仮勘定	131,728,862	0.5	76,313,133	0.3	123,285,756	0.4
無形固定資産	(944,576)	(0.0)	(199,359,616)	(0.7)	(159,662,520)	(0.6)
電話加入権	711,976	0.0	711,976	0.0	711,976	0.0
預託金	232,600	0.0	206,560	0.0	197,680	0.0
ソフトウェア	0	0.0	198,441,080	0.7	158,752,864	0.6
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資	(22,606,000)	(0.1)	(22,606,000)	(0.1)	(22,606,000)	(0.1)
その他の投資	22,606,000	0.1	22,606,000	0.1	22,606,000	0.1
流動資産	[15,836,920,541]	[58.4]	[15,492,228,668]	[57.3]	[16,158,614,512]	[57.6]
現金・預金	13,378,346,418	49.4	13,111,671,701	48.5	13,467,350,826	48.1
売掛金	1,355,162,560	5.0	1,402,349,199	5.2	1,578,068,417	5.6
未収金	37,057,850	0.1	7,511,601	0.0	9,976,923	0.0
有価証券	1,000,000,000	3.7	910,150,000	3.4	1,040,460,000	3.7
貯蔵品	63,103,713	0.2	57,296,167	0.2	59,508,346	0.2
その他流動資産	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0
計	27,095,896,761	100.0	27,040,241,189	100.0	28,018,838,389	100.0

※令和元年度は一般ガス導管事業者への事業類型変更に伴い、改正後の会計規程に基づき記載している。

(単位：円・%)

平成30年度		令和元年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
[12,006,805,332]	[32.0]	[12,100,605,673]	[41.0]	[100.0]	[102.6]	[105.3]	[106.6]	[107.5]
(11,734,129,367)	(31.3)	(11,855,832,074)	(40.1)	(100.0)	(100.8)	(103.9)	(104.4)	(105.5)
11,443,103,049	30.5	11,545,750,149	39.0	100.0	101.1	104.1	105.0	106.0
213,166,103	0.6	194,556,815	0.7	100.0	112.4	103.1	101.7	92.8
77,860,215	0.2	115,525,110	0.4	100.0	57.9	93.6	59.1	87.7
(225,069,965)	(0.6)	(197,167,599)	(0.7)	(100.0)	(著増)	(著増)	(著増)	(著増)
711,976	0.0	711,976	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
131,900	0.0	121,930	0.0	100.0	88.8	85.0	56.7	52.4
224,226,089	0.6	191,267,026	0.7	—	皆増	皆増	皆増	皆増
0	0.0	5,066,667	0.0	—	—	—	—	皆増
(47,606,000)	(0.1)	(47,606,000)	(0.2)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(著増)	(著増)
47,606,000	0.1	47,606,000	0.2	100.0	100.0	100.0	著増	著増
[25,514,052,382]	[68.0]	[17,504,351,536]	[59.0]	[100.0]	[97.8]	[102.0]	[161.1]	[110.5]
22,818,451,152	60.8	16,618,595,308	56.1	100.0	98.0	100.7	170.6	124.2
1,597,014,024	4.2	808,244,104	2.7	100.0	103.5	116.5	117.9	59.6
31,453,046	0.1	6,407,279	0.0	100.0	著減	著減	84.9	著減
1,001,580,000	2.7	0	0.0	100.0	91.0	104.1	100.2	皆減
62,304,160	0.2	67,854,845	0.2	100.0	90.8	94.3	98.7	107.5
3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
37,520,857,714	100.0	29,604,957,209	100.0	100.0	99.8	103.4	138.5	109.3

(負債・資本の部)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定負債	[1,027,178,830]	[3.8]	[1,000,947,316]	[3.7]	[855,088,000]	[3.1]
リース債務	8,811,830	0.0	2,867,316	0.0	0	0.0
退職給与引当金	1,018,367,000	3.8	998,080,000	3.7	855,088,000	3.1
流動負債	[2,131,352,391]	[7.8]	[1,590,064,089]	[5.8]	[1,878,325,365]	[6.6]
リース債務	8,031,063	0.0	5,944,514	0.0	2,867,316	0.0
買掛金	971,413,300	3.6	814,373,802	3.0	708,170,672	2.5
未払金	922,809,089	3.4	552,277,919	2.0	794,492,648	2.8
未払費用	7,419,795	0.0	6,069,356	0.0	5,335,296	0.0
前受金	139,515,298	0.5	124,867,933	0.5	283,683,095	1.0
預り金	10,650,097	0.0	14,870,907	0.1	13,009,223	0.1
引当金	68,263,749	0.3	68,409,658	0.2	67,517,115	0.2
その他流動負債	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0
繰延収益	[76,676,172]	[0.3]	[86,960,730]	[0.3]	[90,170,675]	[0.3]
長期前受金	76,676,172	0.3	86,960,730	0.3	90,170,675	0.3
資本金	[20,042,265,792]	[74.0]	[20,402,075,987]	[75.5]	[20,862,126,329]	[74.5]
資本金	20,042,265,792	74.0	20,402,075,987	75.5	20,862,126,329	74.5
剰余金	[3,818,423,576]	[14.1]	[3,960,193,067]	[14.7]	[4,333,128,020]	[15.5]
資本剰余金	(122,700)	(0.0)	(142,725)	(0.0)	(142,725)	(0.0)
受贈財産評価額	122,700	0.0	142,725	0.0	142,725	0.0
利益剰余金	(3,818,300,876)	(14.1)	(3,960,050,342)	(14.7)	(4,332,985,295)	(15.5)
建設改良積立金	0	0.0	208,490,681	0.8	0	0.0
利益積立金	0	0.0	250,000,000	0.9	500,000,000	1.8
原価変動調整積立金	950,000,000	3.5	0	0.0	0	0.0
災害対策積立金	2,300,000,000	8.5	3,000,000,000	11.1	3,000,000,000	10.7
当年度未処分利益剰余金	568,300,876	2.1	501,559,661	1.9	832,985,295	3.0
計	27,095,896,761	100.0	27,040,241,189	100.0	28,018,838,389	100.0

※令和元年度は一般ガス導管事業者への事業類型変更に伴い、改正後の会計規程に基づき記載している。

(単位：円・%)

平成30年度		令和元年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
[775,983,838]	[2.1]	[717,948,000]	[2.4]	[100.0]	[97.5]	[83.3]	[75.6]	[69.9]
0	0.0	0	0.0	100.0	著減	皆減	皆減	皆減
775,983,838	2.1	717,948,000	2.4	100.0	98.0	84.0	76.2	70.5
[1,874,846,830]	[4.9]	[1,888,267,504]	[6.4]	[100.0]	[74.6]	[88.1]	[88.0]	[88.6]
0	0.0	0	0.0	100.0	74.0	著減	皆減	皆減
722,990,393	1.9	16,580,644	0.1	100.0	83.8	72.9	74.4	著減
907,457,932	2.4	537,600,482	1.8	100.0	59.9	86.1	98.3	58.3
4,865,680	0.0	2,995,331	0.0	100.0	81.8	71.9	65.6	著減
179,912,357	0.5	182,654,925	0.6	100.0	89.5	著増	129.0	130.9
11,154,022	0.0	1,100,686,416	3.7	100.0	139.6	122.2	104.7	著増
45,216,446	0.1	44,499,706	0.2	100.0	100.2	98.9	66.2	65.2
3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
[133,921,240]	[0.4]	[186,224,146]	[0.6]	[100.0]	[113.4]	[117.6]	[174.7]	[著増]
133,921,240	0.4	186,224,146	0.6	100.0	113.4	117.6	174.7	著増
[21,695,111,624]	[57.8]	[22,829,880,988]	[77.1]	[100.0]	[101.8]	[104.1]	[108.3]	[113.9]
21,695,111,624	57.8	22,829,880,988	77.1	100.0	101.8	104.1	108.3	113.9
[13,040,994,182]	[34.8]	[3,982,636,571]	[13.5]	[100.0]	[103.7]	[113.5]	[著増]	[104.3]
(142,725)	(0.0)	(142,725)	(0.0)	(100.0)	(116.3)	116.3	116.3	116.3
142,725	0.0	142,725	0.0	100.0	116.3	116.3	116.3	116.3
(13,040,851,457)	(34.8)	(3,982,493,846)	(13.5)	(100.0)	(103.7)	(113.5)	(著増)	(104.3)
0	0.0	406,082,093	1.4	—	皆増	—	—	皆増
500,000,000	1.3	0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	—
0	0.0	0	0.0	100.0	皆減	皆減	皆減	皆減
3,000,000,000	8.0	3,000,000,000	10.1	100.0	130.4	130.4	130.4	130.4
9,540,851,457	25.5	576,411,753	2.0	100.0	88.3	146.6	著増	101.4
37,520,857,714	100.0	29,604,957,209	100.0	100.0	99.8	103.4	138.5	109.3

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成30年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,540,851,457	576,411,753	△ 8,964,439,704
有価証券売却損益 (△は益)	△ 844,000	△ 24,032,000	△ 23,188,000
有価証券評価損益 (△は益)	△ 61,120,000	1,580,000	62,700,000
新会社株式売却益	△ 8,925,000,000	0	8,925,000,000
減価償却費	1,036,785,150	1,067,448,301	30,663,151
固定資産除却費	21,334,252	9,075,154	△ 12,259,098
減損損失	286,714	14,697,277	14,410,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 13,097,000	△ 13,390,000	△ 293,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 79,104,162	△ 58,035,838	21,068,324
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,300,669	△ 716,740	21,583,929
長期前受金戻入額	△ 7,112,255	△ 10,515,220	△ 3,402,965
受取利息及び受取配当金	△ 16,245,590	△ 14,613,763	1,631,827
支払利息	6,981	0	△ 6,981
固定資産売却損益 (△は益)	5,413,607	5,591,197	177,590
売掛金の増減額 (△は増加)	△ 5,848,607	802,159,920	808,008,527
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,563,583	1,944,275	3,507,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 25,894,617	△ 34,098,141	△ 8,203,524
買掛金の増減額 (△は減少)	14,819,721	△ 706,409,749	△ 721,229,470
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	101,711,936	△ 273,653,055	△ 375,364,991
前受金の増減額 (△は減少)	△ 103,770,738	2,742,568	106,513,306
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,855,201	1,089,532,394	1,091,387,595
小計	1,457,453,396	2,435,718,333	978,264,937
利息及び配当金の受取額	16,245,590	14,613,763	△ 1,631,827
利息の支払額	△ 6,981	0	6,981
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,473,692,005	2,450,332,096	976,640,091
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,056,782,982	△ 1,231,303,323	△ 174,520,341
有形固定資産の売却による収入	10,360,000	6,271,516	△ 4,088,484
無形固定資産の取得による支出	△ 105,161,441	△ 32,828,107	72,333,334
無形固定資産の売却による収入	65,780	9,970	△ 55,810
有価証券の売却による収入	100,844,000	1,024,032,000	923,188,000
新会社設立による支出	△ 100,000,000	0	100,000,000
新会社株式売却による収入	9,000,000,000	0	△ 9,000,000,000
工事負担金等による収入	30,950,280	83,630,004	52,679,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,880,275,637	△ 150,187,940	△ 8,030,463,577

	平成30年度	令和元年度	比較増減
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 2,867,316	0	2,867,316
一般会計への納付金の納付	0	△ 8,500,000,000	△ 8,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,867,316	△ 8,500,000,000	△ 8,497,132,684
資金増加額（又は減少額）	9,351,100,326	△ 6,199,855,844	△ 15,550,956,170
資金期首残高	13,467,350,826	22,818,451,152	9,351,100,326
資金期末残高	22,818,451,152	16,618,595,308	△ 6,199,855,844

3. 経営分析

	算式	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益額}}{\text{経常費用額}} \times 100$	105.2	104.7	107.1
資金残高対 事業収支比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金+有価証券等の額}}{\text{経常収益額}} \times 100$	98.0	122.4	115.2
経費回収率 (%)	$\frac{1\text{m}^3\text{あたりの売上の額}}{1\text{m}^3\text{あたりの原価の額}} \times 100$	105.4	104.9	107.3
企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金の額}}{\text{料金収入の額}} \times 100$	52.0	0.0	0.0
減価償却累計率 (%)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額}} \times 100$	76.6	76.8	76.6
管路老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$	71.0	73.5	73.1
更新率 (%)	$\frac{\text{更新投資の額}}{\text{償却資産の取得価額}} \times 100$	2.2	1.7	1.4
自己資本比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (+評価差額等)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	88.3	90.4	90.2
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	743.0	974.3	860.3

※令和元年度は一般ガス導管事業者への事業類型変更に伴い、改正後の会計規程に基づき記載している。

平成30 年度	令和元 年度	備 考
105.4	107.4	料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表すもので、公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
194.0	418.5	収益規模に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。
104.9	109.3	料金で回収すべき経費（原価）について、どの程度それが可能となっているか（単価）を表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標。公営企業においては100%以上となっていることが望ましい。
0.0	0.0	企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表すもので、経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して、過度の高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。
76.9	77.1	固定資産（施設・設備）の減価償却がどの程度進んでいるかを表したもので、率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断できる。経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状態であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
76.3	77.9	管路の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表すものであり、経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
1.4	1.1	固定資産（施設・設備）の整備・取得に要した価格に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行なわれているかを表すものであり、老朽化や経営状況を把握するにあたっての補助的な指標となる。老朽化が進んでいる場合にこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているのか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い場合には、事業の継続に向けて抜本的な対策を要する必要がある。
92.9	91.2	総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので、比率は高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
1,360.9	927.0	短期債務に対する企業の支払能力を測定するもので、比率は100%以上が望ましい。

Ⅶ 供給区域図

(令和2年3月末日現在)

